

(宮崎県商工会議所連合会共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

(2011年1～3月期)

第60回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事：宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果（D I の推移）
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - （1）前期比（平成22年10月～12月との比較）
 - （2）前年同期比（平成22年1月～3月との比較）
 - （3）来期見通し（平成23年4月～6月の見通し）
5. 業種別の景気動向
 - （1）製造業
 - （2）建設業
 - （3）卸売業
 - （4）小売業
 - （5）サービス業（飲食関連・観光関連を含む）
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	164社
回答率	32.8%
(業種別)	
製造業	63社
建設業	33社
卸売業	15社
小売業	23社
サービス業	30社
合計	164社

(2) 実施時期

平成23年1～3月期

(3) 調査内容

調査対象1四半期について前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答を返信用封筒及びファクシミリで返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所専門経営指導センターにインターネットを活用して返信し、集計分析を行った。

2. 調査結果 (D I)

D Iとは(景況判断指数)とは

D Iは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上D I = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)

採算D I = (好転 ") - (悪化 ")

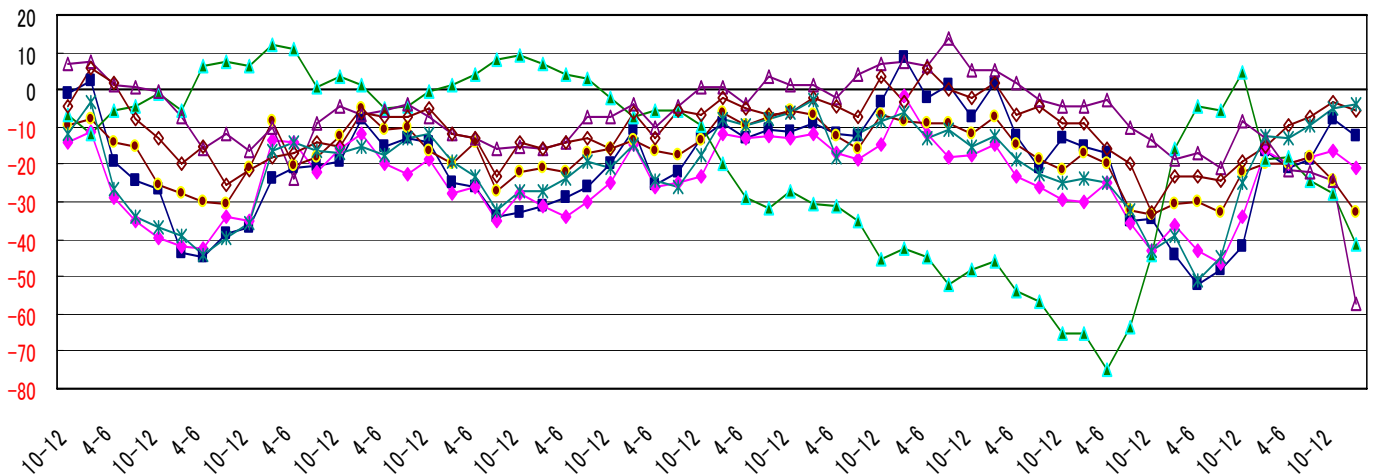
資金繰りD I = (好転 ") - (悪化 ")

仕入価格D I = (下落 ") - (上昇 ")

雇用状況D I = (不足 ") - (過剰 ")

設備投資D I = (拡大 ") - (減少 ")

業況D I = (好転 ") - (悪化 ")



前年同期比 (全企業D I の推移)

	08・7-9	10-12	09・1-3	4-6	7-9	10-12	10・1-3	4-6	7-9	10-12	11・1-3
■売上	-35.1	-34.5	-44.4	-52.3	-47.9	-42.2	-16.1	-20.7	-18.5	-8.1	-14.5
◆採算	-35.8	-42.9	-36.4	-42.9	-46.3	-33.9	-16.2	-19.6	-17.8	-16.3	-13.9
●資金繰り	-32.5	-33.3	-30.6	-29.8	-32.7	-22	-20	-19.8	-18.2	-24.5	-12.4
▲仕入価格	-63.6	-44.3	-15.8	-4.6	-5.6	4.6	-18.4	-18	-24.4	-27.7	-41.2
△雇用状況	-9.9	-13.5	-18.6	-16.9	-20.7	-8.3	-13.1	-21.3	-22.2	-24.5	-3.6
◇設備投資	-19.9	-32.6	-23	-23	-24.2	-19.3	-15.5	-9.7	-7.4	-3.1	-16.1
*業況	-32.5	-43.1	-39.3	-51.2	-44.9	-24.8	-12.5	-12.7	-9.8	-5.0	-20.7

3. 概況

「新燃岳噴火・東日本大震災発生により仕入価格上昇と取引縮小」

(1) 今期の特徴

今期の特徴として、鳥インフルエンザ・新燃岳噴火による降灰・東日本大震災の発生といった、自然災害による悪化が際立っている。災害による取引先の生産ストップや事業縮小、材料の供給不足など全業種をとおして、厳しい状況にある。

リーマンショック以降の経営不況が続く中、今回の震災の影響が重なり、企業経営を続けるには益々困難な立場となっている。経費削減や営業方針の転換で限界に近づく企業にとって、これから出される国や行政の緊急対策が待たれる。

(2) 来期の見通し

来期の見通しとしては、仕入単価の上昇が全業種を通して課題となってくる。今回の震災を期に、供給不足が起こり、それに伴って、仕入値の高騰について多くの企業が不安視している。

合わせて、長引く不景気により消費低迷が続く中、需要予測が悪化することが見込まれる。新分野進出を進める大手企業が増える中、企業存続のための需要と利益の確保が必要となる。

(3) 経営上の問題点

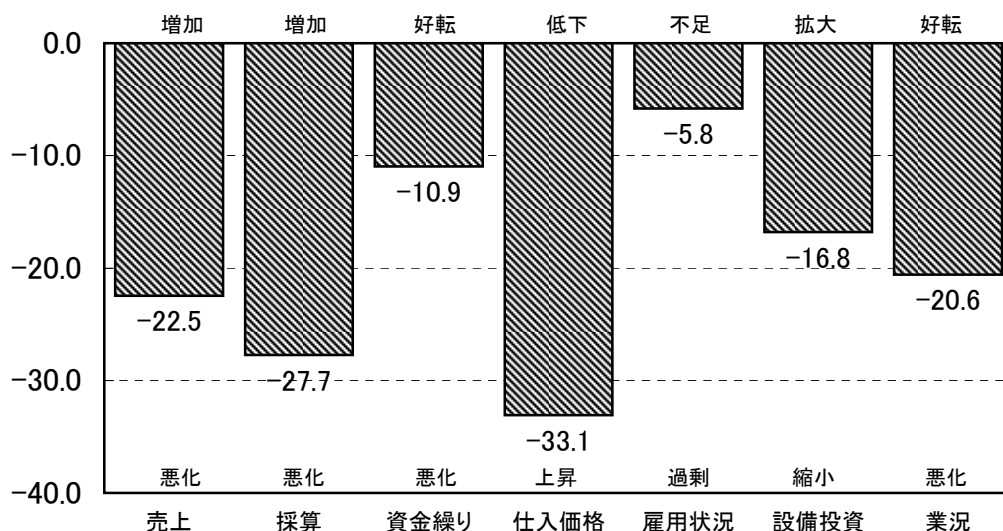
今回の上位順位は、1位に「需要の停滞」、2位に「原材料（仕入単価）価格の上昇」が挙がり、自然災害による影響を露呈した形となった。3位は「製品（販売）単価の低下・上昇難」が続く結果となった。

(4) 今後の対応策

今回の上位順位は、1位に「その他の合理化を実施したい」、2位に「新規市場を開拓したい」となった。3位は「人件費を削減したい」が挙げられ、雇用状況で不足を挙げた小売業を除き、多くの企業において人件費削減による支出を抑えるところまで厳しい状況となっている。

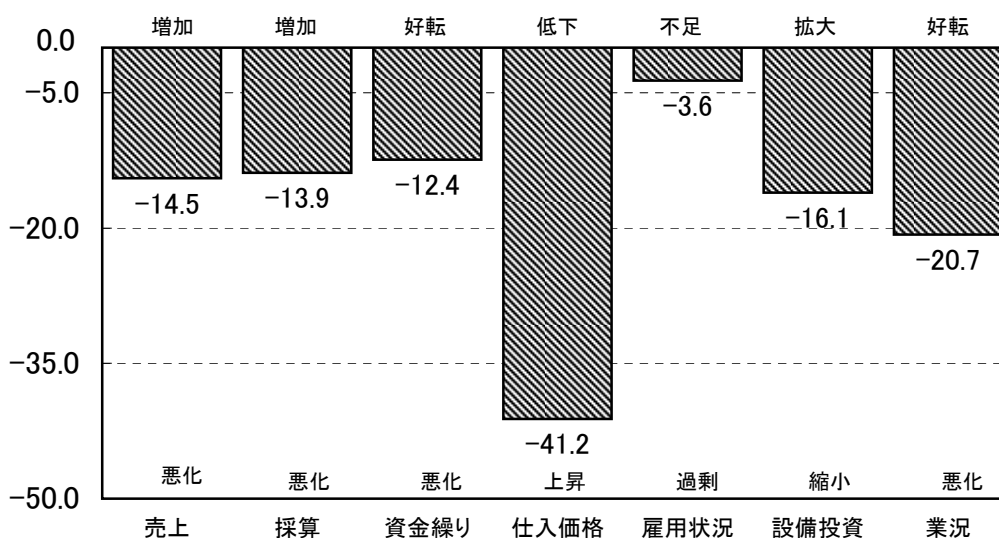
4. 県内の景気動向(全業種)

前期比(平成22年10～12月比)



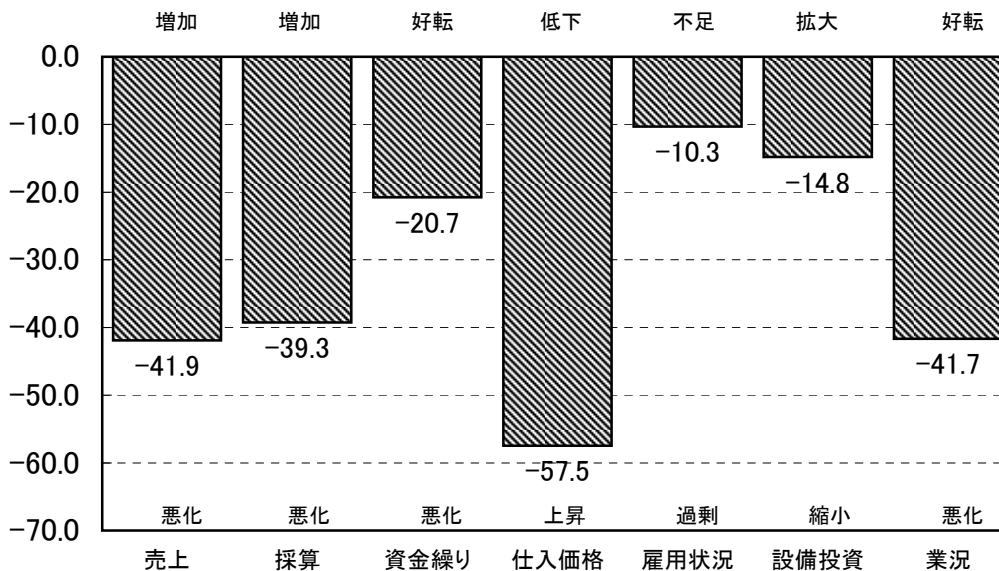
前期比の動向として、仕入価格DIの▲33.1ポイントを頂点に軒並みマイナスを示した。年度末需要を見込む企業もあったが、新燃岳噴火以降災害が続き、全業種において材料の入手が困難になり営業に支障が出てきている。不況に加え、今回の出来事により、一層厳しい状況になると考えられる。

前年同期比(平成22年1～3月比)



前年同期比の動向としては、仕入価格DIの悪化が著しい。全業種を通じ原油高騰や震災による生産ラインが止まり、仕入困難な状態である。また、消費行動の低迷や営業の自粛により減収減益が起こっている。事業の見直しで好転となった企業があるが多くの企業は現状維持も難しくなっている。

来期見通し(平成23年4～6月見通し)

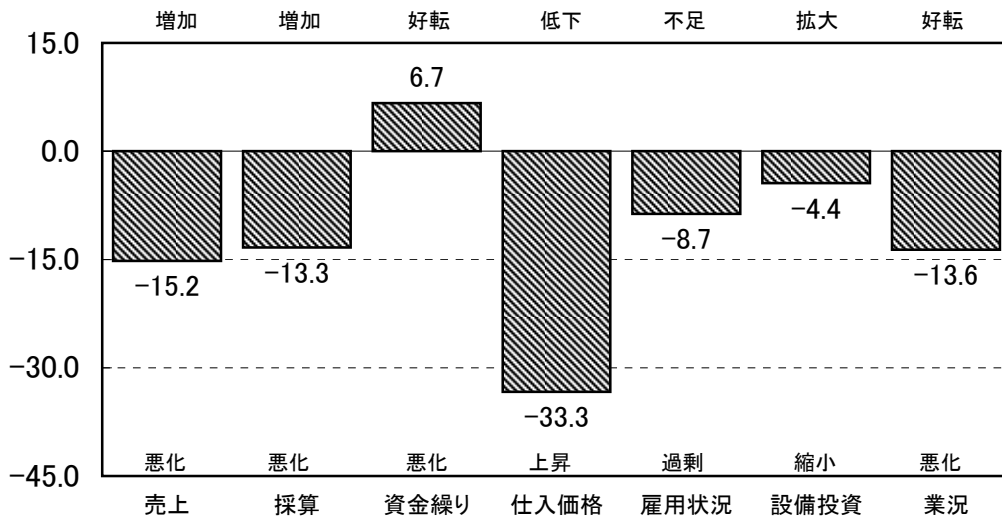


来期見通しの動向としては、前年同期比と同様に仕入価格DIの悪化が目立つ。大きな影響として、東日本大震災により益々仕入困難な供給不足状況が予想される。取引先の操業停止や縮小、原油高騰など企業にとって、来期は一層厳しい経営を強いられることが考えられる。

5. 業種別の景気動向

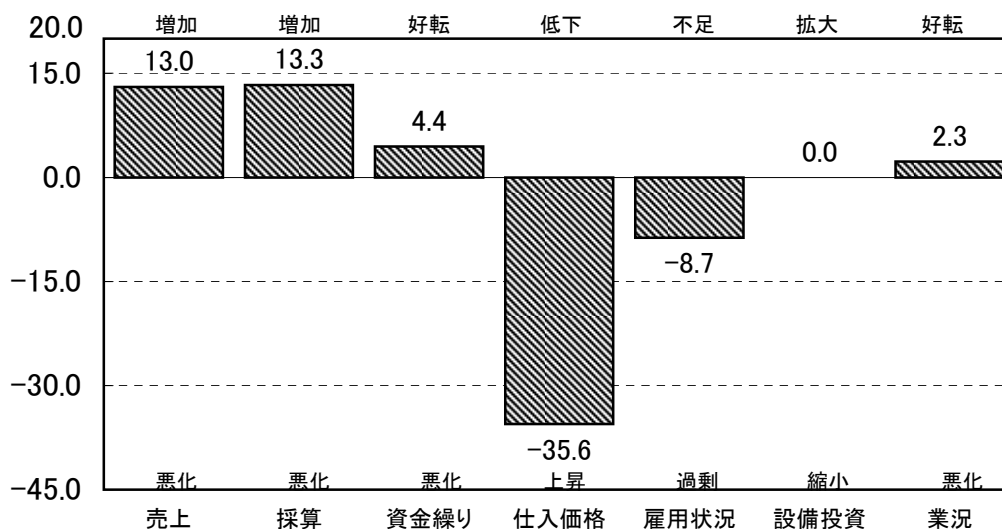
(1) 製造業

前期比(平成22年10～12月比)



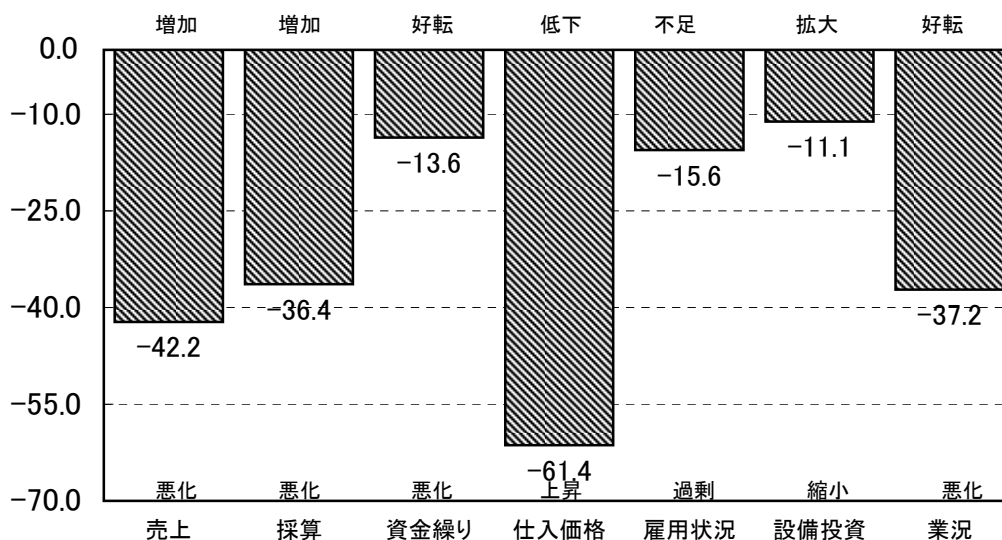
前期比を見ると、前回調査時に30ポイント以上のプラスを示していた売上DIと採算DIにおいて大きな悪化を示した。また、仕入価格DIの悪化は、先に発生した地震と新燃岳の噴火による影響が大きい。災害による生産中止による今後の影響が懸念されている。

前年同期比(平成22年1～3月比)



前年同期比では、仕入価格DIの減少が突出して悪化を示している。原料調整や円高の影響を受け、仕入単価の上昇となった様子である。一部企業においては、受注量の増加し、前年同期と比較すると回復を示している。営業力の強化で自社努力で好転に変えた企業もある。

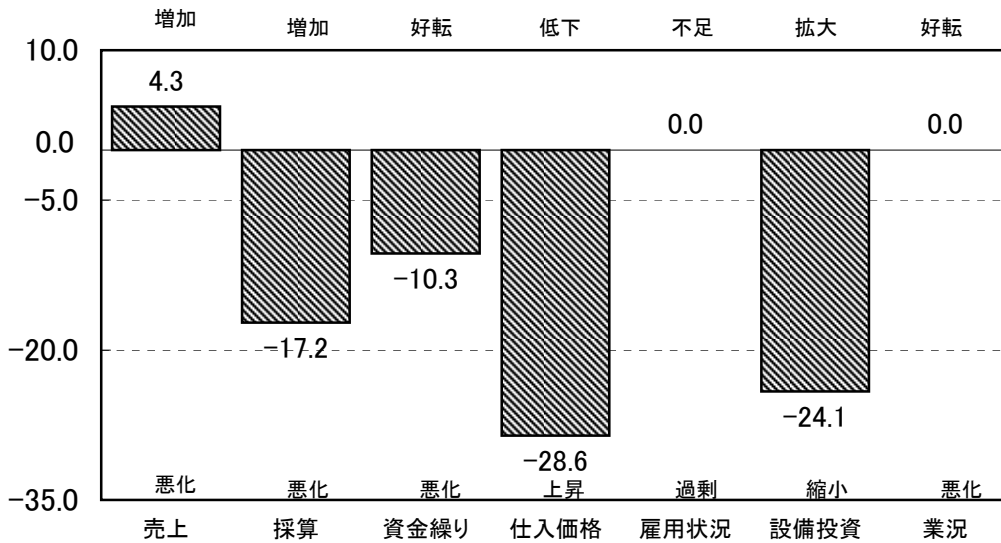
来期見通し(平成23年4～6月見通し)



来期見通しでは、仕入価格DIが前回調査時▲8.2ポイントより過大なマイナス拡大となった。また、売上DIも顕著に悪化の数値を示す形となった。震災の影響が徐々に企業を取り巻く環境を悪化させ、取引先の操業停止や縮小による悪化が今後どのような悪影響を与えるか不安視する声が多い。

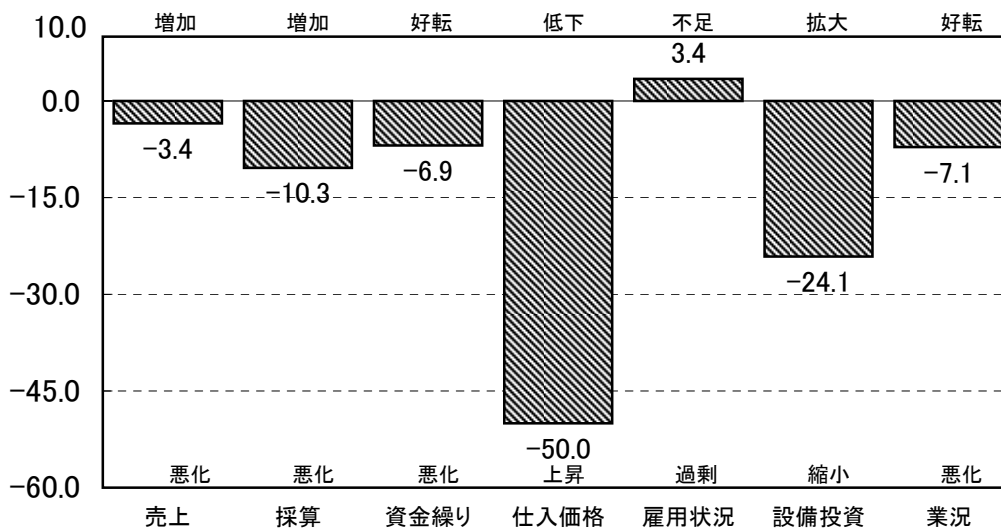
(2) 建設業

前期比(平成22年10～12月比)



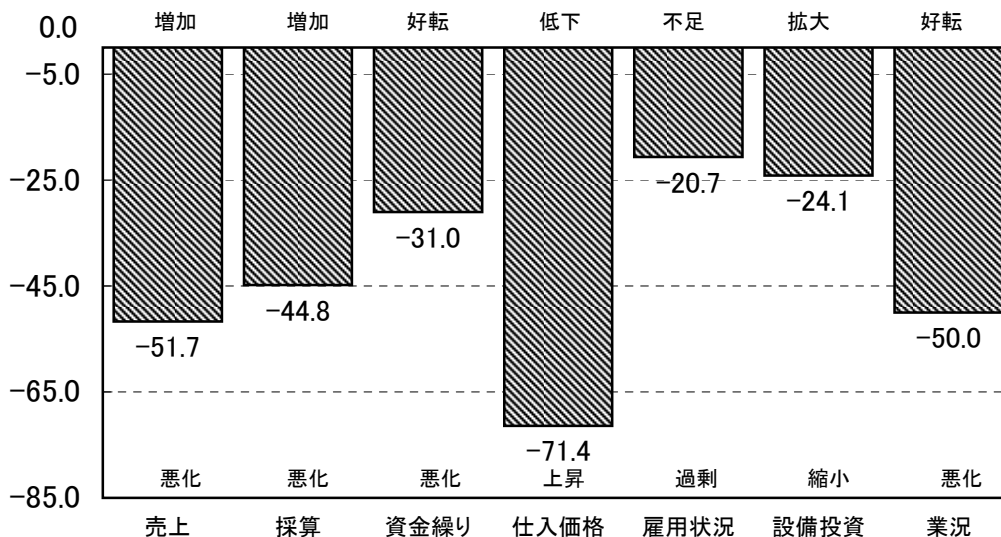
前期比を見ると、売上高DIはプラス数値を示しているが、企業からの声では、受注量の減少や営業日数からの売上悪化を懸念されている。また、受注減少の中で仕入価格の上昇が、企業の採算性や資金繰り悪化の原因を作っている。今後、仕入価格の上昇が不安材料となる。

前年同期比(平成22年1～3月比)



前年同期比では、仕入高DI値が▲50ポイントと際立って悪化を示した。前回調査時では▲25ポイントであったため、現在の厳しい状態がうかがえる。大手家電販売業者や家具店などがリフォーム業への新規参入を始め、資本力の勝る大手に受注が取られる恐れが出てきている。

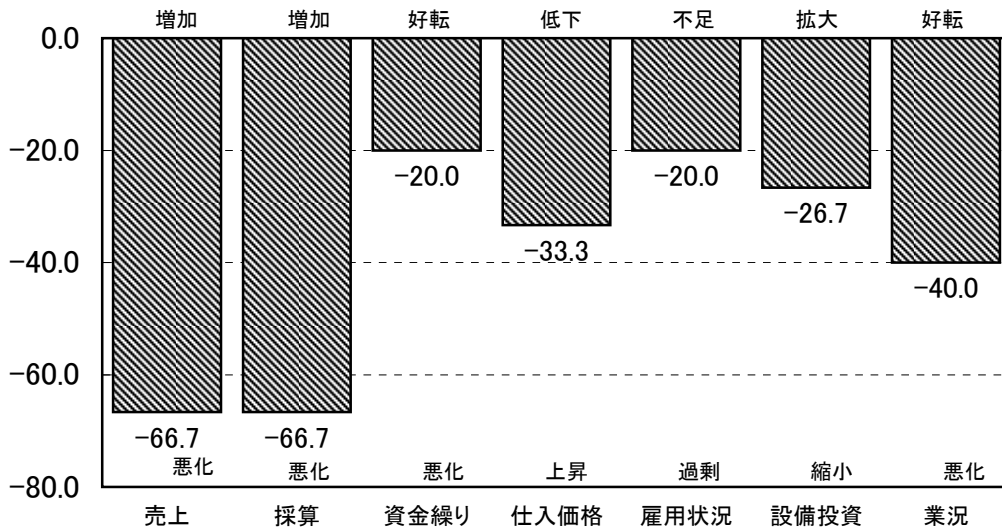
来期見通し(平成23年4～6月見通し)



来期見通しでは、前回調査時と比較すると仕入価格DIのマイナス拡大を筆頭に、売上高DIなど、全てのDI値が悪化となった。悪化の原因では、東日本大震災の影響による資材仕入が困難になることが予想され、それにとまない受注が大幅に減少することが見込まれるためである。

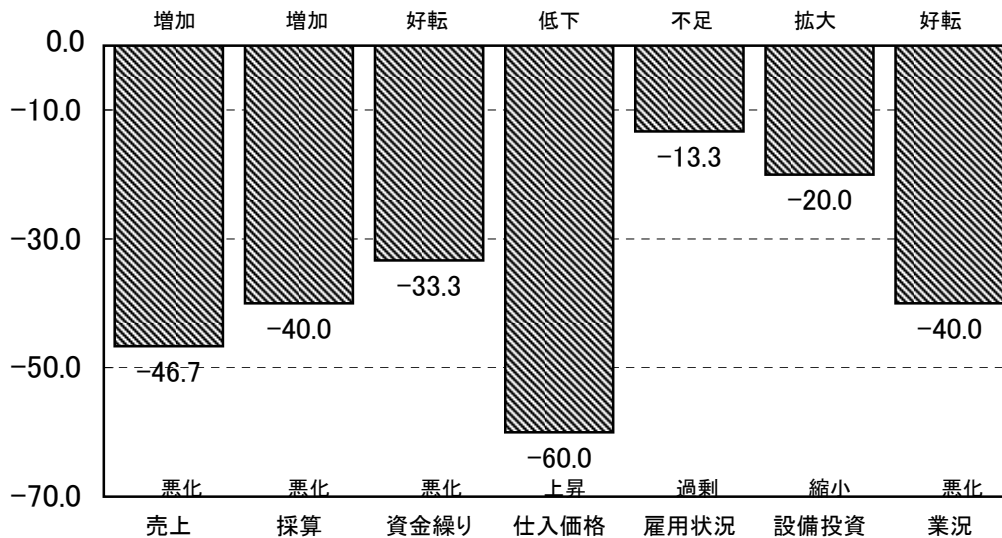
(3) 卸売業

前期比(平成22年10～12月比)



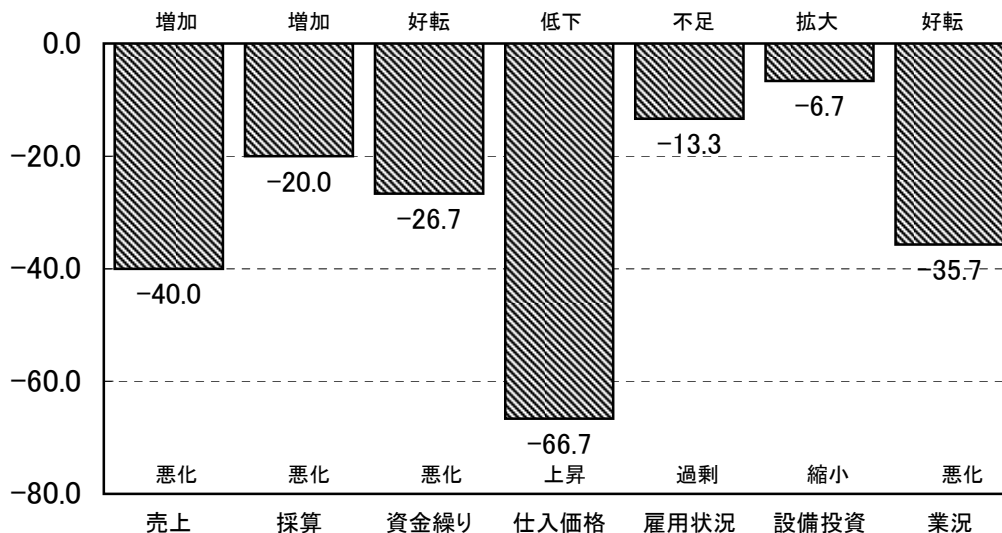
前回調査時では、比較的プラスに推移していたが、今期では、売上DI、採算DIにおいて▲60ポイントを超える大きなマイナス拡大となった。特に売上DIの悪化は大きく、相次ぐ自然災害による、需要の停滞、市場の悪化、営業日数が短いといったことが原因となった様子である。

前年同期比(平成22年1～3月比)



前年同期比を見ると、仕入価格DIで▲60ポイントのマイナス拡大が目立つ形となった。また、前期比と同様に売上DIの悪化も進み、企業の置かれる状況は厳しいものである。回収の方法などの改善を行い資金繰りがうまくいった企業があるが、多くで受注減少に苦しんでいる状態である。

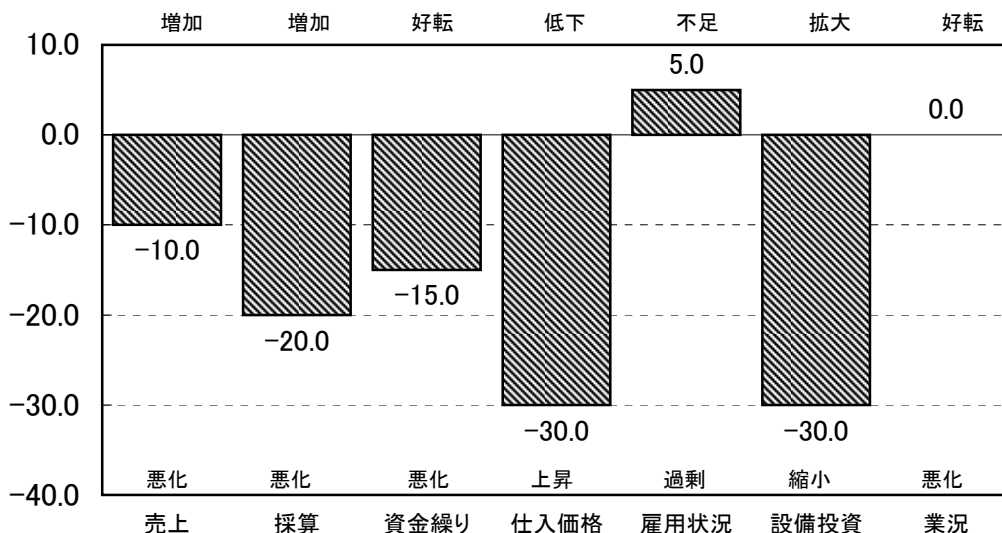
来期見通し(平成23年4～6月見通し)



来期見通しにおいても仕入価格DIが突出して悪化を示している。前回調査時が6.7ポイントだったものが、ここまで悪化となった理由として、東日本大震災による商品の仕入難、生産数の減少によるものが考えられる。新燃岳の噴火や全国的な水不足など気象状況からくる影響が今後懸念される。

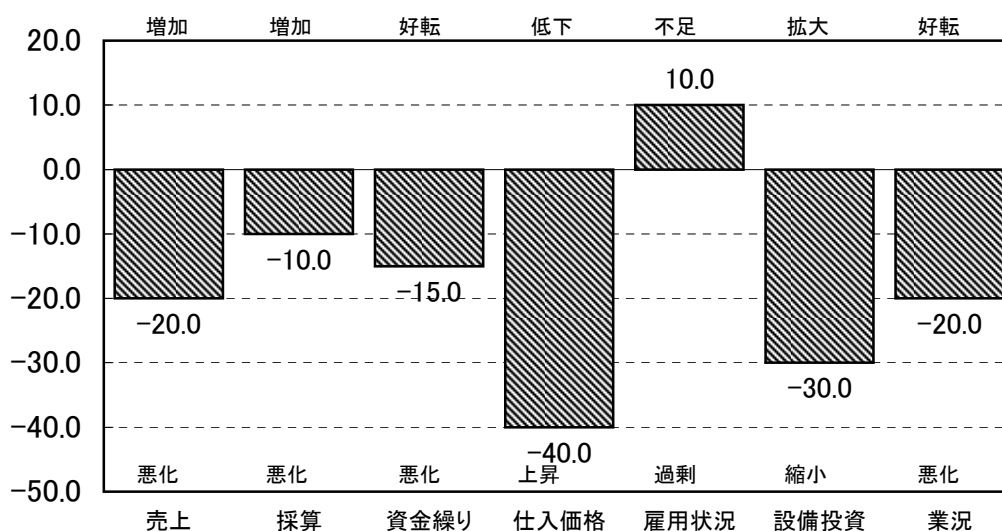
(4) 小売業

前期比(平成22年10～12月比)



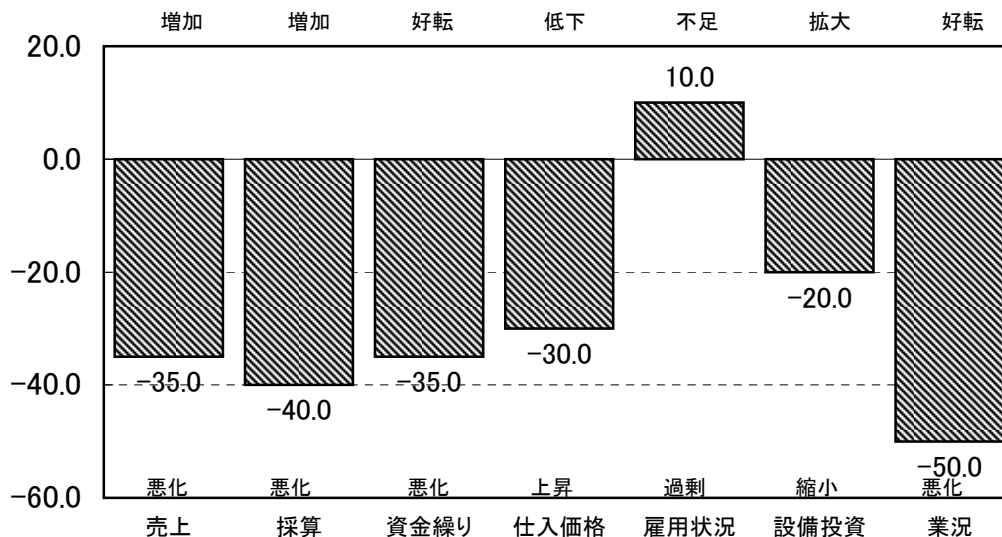
前期比を見ると、雇用状況での不足がプラスとなったが、前回調査時に13ポイントのプラス推移であった売上DIが大きなマイナスとなった。季節的な需要期を迎える企業においては好転となったが、多くの企業で、利益率の低下が起こり、採算の悪化を危惧する声が多く上がった。

前年同期比(平成22年1～3月比)



前年同期比の動向としては、仕入価格DIの悪化が際立つ。一方、雇用状況においては不足を示し、人手が足りない状況にある様子である。自動車販売業では、生産工場の被災により納車ができないことより今後の売上減少が差し迫っている。また、計画停電による影響も懸念される。

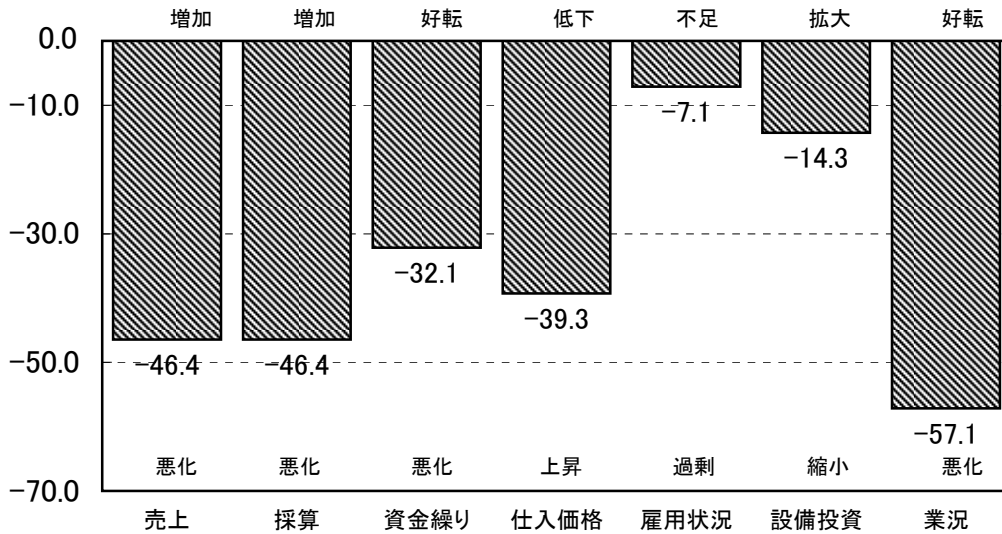
来期見通し(平成23年4～6月見通し)



来期見通しとしては、業況の悪化を予想する企業が多く、来期の悪化が顕著に見られる。商品の入荷が制限される状況でいかにして採算を上げるか課題となってくる。企業の中では、店舗改装による効果を期待する声もあり、震災から来る消費者動向が今後の経営を左右する。

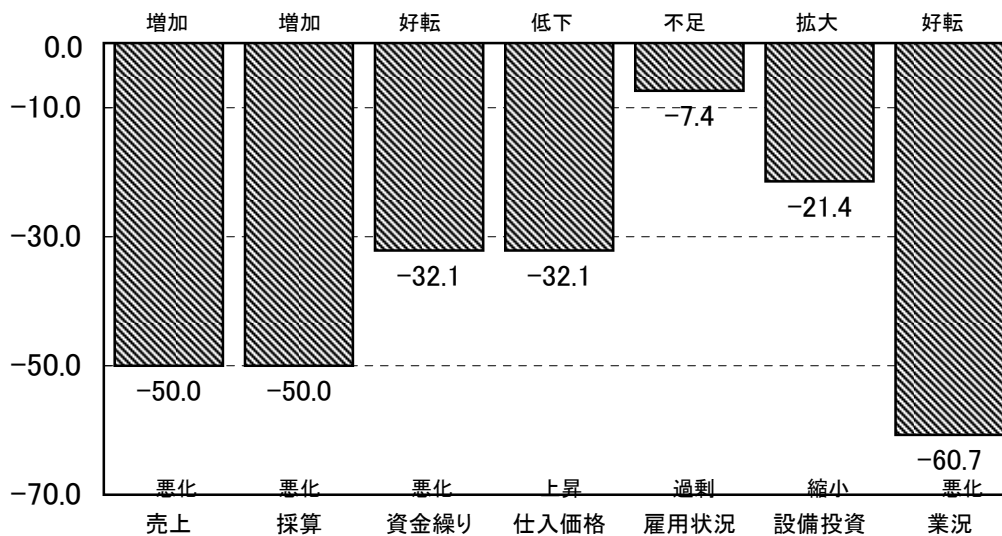
(5) サービス業(飲食関連・観光関連を含む)

前期比(平成22年10~12月比)



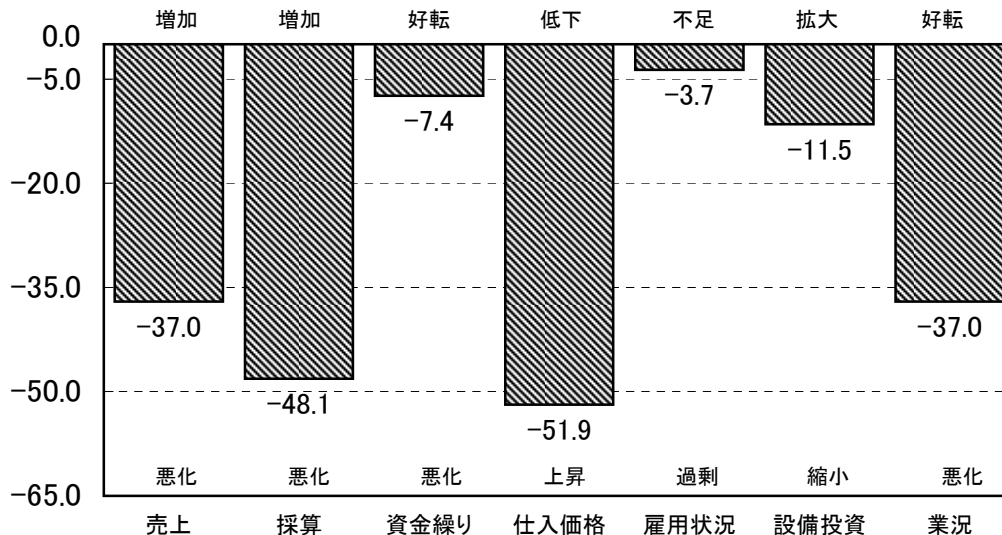
全ての項目でマイナスを示し、売上DIにおいては、前回調査時に17.2ポイントとなっていただけに極端な悪化となった。口蹄疫からはじまった自然災害の影響により、客数減少が進み、収益の見込めない状況が続いている。イベントの中止や災害の影響が今後の課題となってくる。

前年同期比(平成22年1~3月比)



前年同期比の動向としては、業況DIのマイナス拡大が大きい。鳥インフルエンザ、新燃岳噴火といった外部要因により、業況の悪化が著しく進んだと考えられる。東日本大震災など企業にとって厳しい状況が続く、さらに取引の悪化が予想され、事業存続のための利益確保が重要となる。

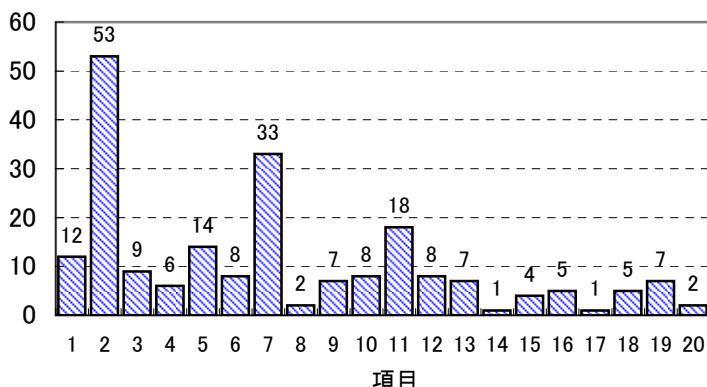
来期見通し(平成23年4~6月見通し)



来期見通しを前回調査時と比較すると、全ての項目でマイナス拡大となり、中でも売上DIと仕入価格DI、業況DIの悪化が際立っている。予期できない災害が相次ぎ、今後企業の置かれる状況が一転することが考えられる。原油高騰も相まって、一段と厳しい状況に立たされる様子を見せる。

6. 経営上の問題点

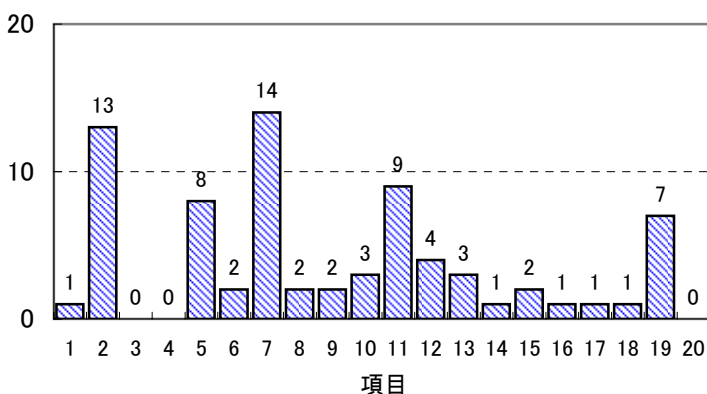
全業種



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 県外大手企業の進出による競争の激化

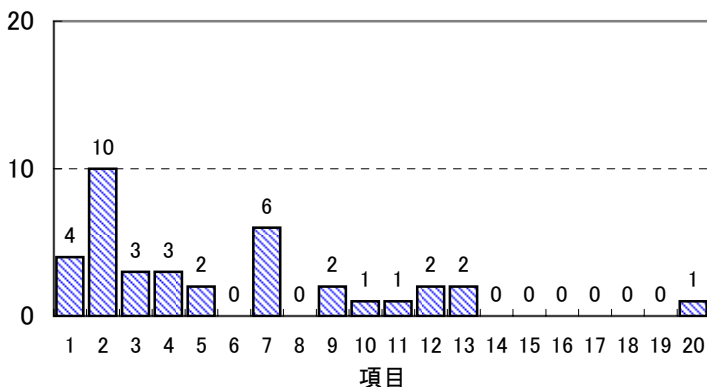
製造業



順位

- 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 2位 需要の停滞
- 3位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 円高による海外製品との競争激化

建設業



順位

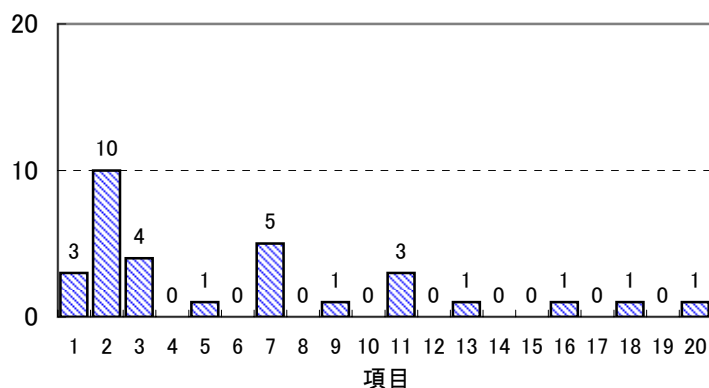
- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5位 新規参入業者の増加

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

6. 経営上の問題点

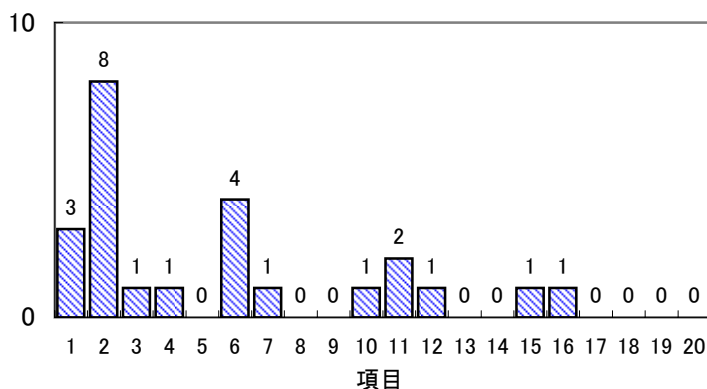
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 5位 製品(販売)単価の低下・上昇難

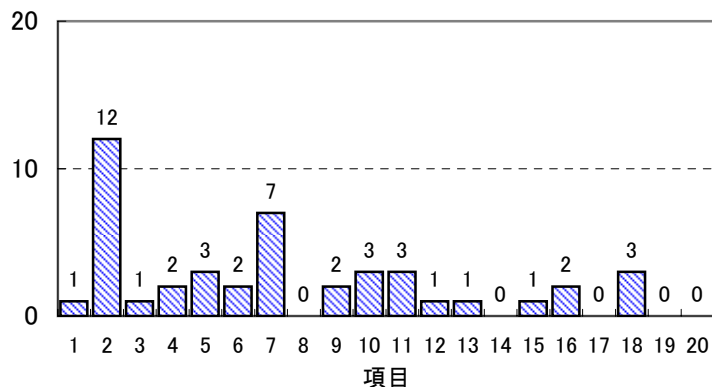
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品ニーズの変化
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化

サービス業



順位

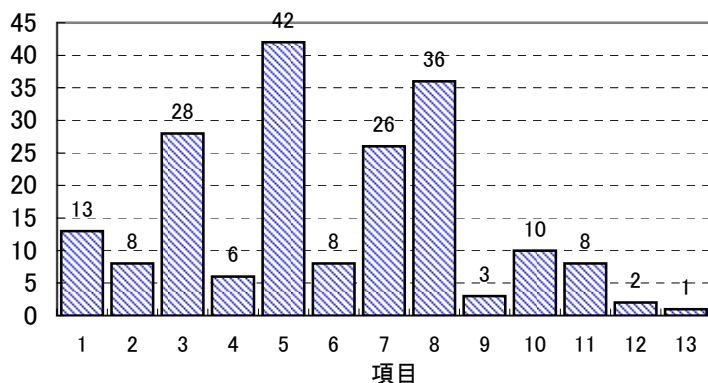
- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 生産設備の不足・老朽化
- 4位 人件費の増加
- 5位 製品(販売)単価の低下・上昇難

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

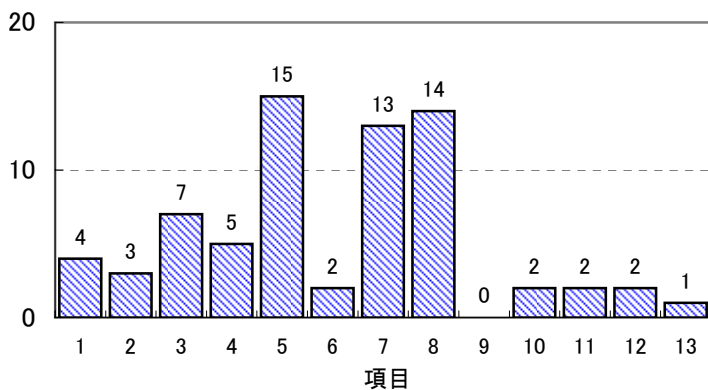
全業種



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 人件費を削減したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 新規採用を見合わせたい

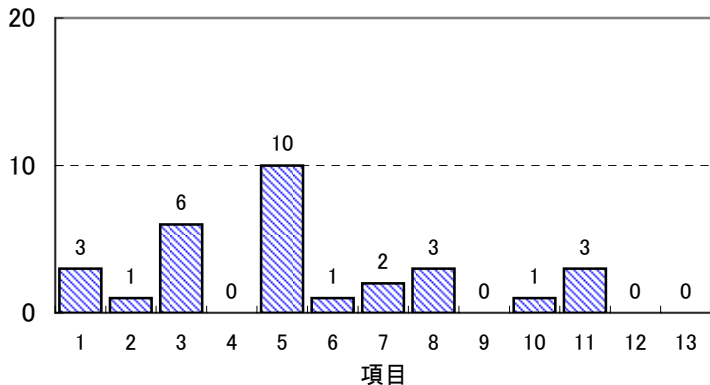
製造業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 生産調整を行ないたい

建設業



順位

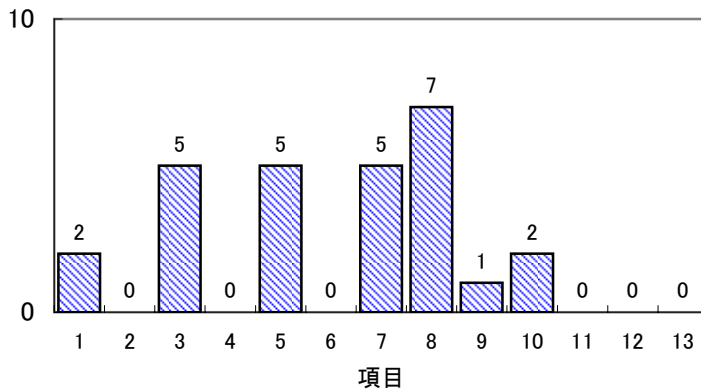
- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 新規採用を見合わせたい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 下請け発注を減らしたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

7. 今後の対応策

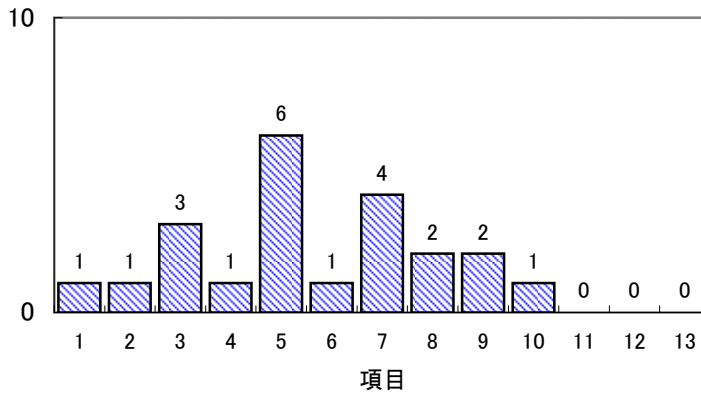
卸売業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 新規採用を見合わせたい

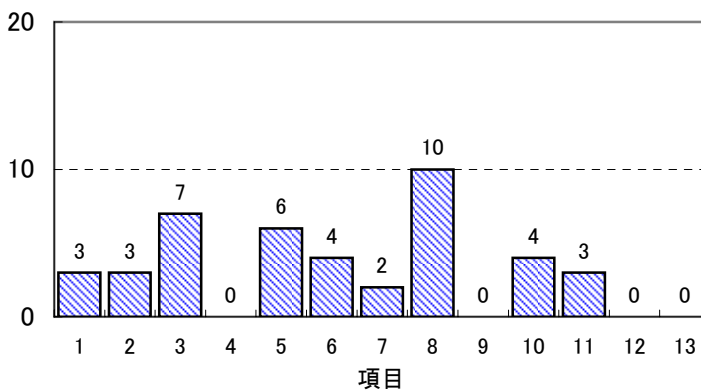
小売業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新製品の開発を行いたい
- 3位 人件費を削減したい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 業種転換を行いたい

サービス業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 設備投資を縮小したい
- 5位 経営の多角化を行いたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 6. 設備投資を縮小したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
製造業	製材業	都城	雇用確保、拡充に向けて求職者への対策を取ってほしい
製造業	IC生産(組立テスト検査)	宮崎	関東・東北地方の電力回復
製造業	マシン部品製造業	宮崎	今回は東日本大震災及び福島原発の影響が長期化するため、今後どっちの方向に行くのか検討がつかない。5、6月度の受注状況を見ていると以前よりもまして心配な状況である。
製造業	金属製品製造業	宮崎	東北地方太平洋沖地震による影響(材料調達難、物流コスト高、受注減少など)が今後本格化してくるものと予想され、業況の悪化が懸念される。
製造業	タイヤコード製造1	日向	①自粛モードをなくし経済活性化②細島港の津波対策③細島地区の避難ルート整備④細島地区防災放送設備設置⑤太陽光パネル拡販への施策
製造業	種鶏業	日向	通り一辺ではなく震災などの影響なども調査に織り込んだらどうでしょう？
製造業	婦人服製造小売	日南	東北地震のため売上が必要です。
製造業	紙・パルプ製造	日南	紙パルプは、同業他社が震災で大きな影響を受けているが、今後の需要動向が不透明であり、当社の操業にどのような影響が及ぶか不明である。あるていで回復するのであれば、当社へのOEM供給要請が来る可能性ある
製造業	自動車専用部品製造	日南	大変な状況になってます。東日本大地震の影響がこんなにひどいとは想像もつきませんでした。急激な落ち込みに国・県・市の支援をお願いします。
建設業	管・水道施設工事業	都城	先は読めません！
建設業	電気設備工事	宮崎	東日本地区復興の具現化を早く国民に示し、希望の持てる日本にしてみたい
建設業	建築設計監理	宮崎	設計業務委託入札の改善についての要望。近年の公共工事の設計委託入札の現状は当該業務の実績もなく設計スタッフの組織もない事務所でも入札に参加して低額入札を行い、ひんしゅくを買っている。①一般競争入札を廃止し、建築の規模、用途等に応じて設計事務所を5～6件選定し、指名競争入札にして欲しい。②最低制限率は予定価格の90%以上に設定して欲しい。
建設業	生コン製造 建設業	宮崎	東日本大地震で東北地方は壊滅的打撃を受け復興には相当時間もかかるだろうが、その目途さえ立てられない状態である。しかし、これで日本全体が消沈しないように、また国・県には経済が停滞しないよう、しっかりと舵取りをお願いしたい。
建設業	鉄工全般精密機械	宮崎	口蹄疫の時に全国から励まされた訳ですから、今度は宮崎から応援が出来ることがないのか行政も知恵をだして発信していただきたい。
建設業	建築一式工事	高鍋	緊急地域産業活性化住宅リフォーム助成事業が宮崎市等で適用されており町においてもこういった事業を創設して欲しいものです。
建設業	土木工事一式	串間	県の建設工事発注においては地域企業育成型を拡大していただき、業者の受注機会均等をお願いしたい
卸売業	包装材文具日用品卸	宮崎	東北震災の影響がどこまで続くか心配だが、各行事やイベントを中止するのではなく計画通り実行しなければ経済は益々疲弊していくと考えます。
卸売業	家庭用品日用品卸売業	宮崎	震災を受けたあと急速に需要の減少やTEL、問い合わせの急減の減少があります。消費控えを含めたマインドの都合もあると思いますが、震災の直接、間接影響を受けている企業以外もその傾向は考えられる
卸売業	食品卸売	日向	東日本大震災による自粛モードが全国的に拡がることを恐れています。被災地から遠く離れたところは、被災者の事を心に留めつつ、普通の生活をする事の大事さを認識する事を行政側からも啓蒙して頂きたいと思えます。
卸売業	建築資材販売	日向	需要停滞が深刻で、今後は震災の影響が出てきております。良い方向に向くのは何年後になるのかが心配です。

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
卸売業	青果卸	日南	4/7(木)テレビで東日本大震災にあわれた事業主が従業員の休業補償は何かできないか相談にいかれたら担当者が、貸金台帳出勤簿がなければダメということで、何とかできないものかと、はがゆい思いがしました。行方不明の事業主や会社が津波に流され何の書類も残っていないときに書類などは無理です。緊急の生活支援で、日本年金機構等で報酬月額を把握しているので、60%のところを50%でもとにかく早く給付できるようにしてあげてください。お願いします。
卸売業	焼酎製造業	小林	経済の活性化策推進減税
小売業	写真カメラビデオ販売	宮崎	官民あげての自粛も良いがほどほどにして欲しい。皆が元気にならなくては復興も遅れる。脱原発でエネルギー雇用&食料雇用を創造して欲しい。
小売業	服飾附属品・手芸	宮崎	中心街がどこか分からない。街の中も人通りが少なく着物を見かけない。
小売業	各種時計宝飾具その他	宮崎	民主党も野党時代は出来もしないマニフェストを打ち出していた。野党の自民党も反対ばかり表していて、どちらの党も国民不在である。バブルがはじけて20年余りたっても日本経済は上向かない。少しばかりのインフレ政策はとらないとデフレ国家は発展しない。資源のない国人智だけが財産であるが東北地震が早く立ち直れるか。原発事故による九州も増設が難しくなってきた。コンビニ・スーパーの24時間営業や広告ネオン等必要以外は停電規制の法律を作るべきで12時以降の営業は必要なし。
サービス業	貨物運送業	都城	高速道路無料化のマニフェストを実行してほしい
サービス業	民間放送業	宮崎	景気の低迷が暫く続く
サービス業	道路貨物運送業他	宮崎	軽油取引税の撤廃
サービス業	ホテル業	宮崎	海外に対しては「日本」は危ないという誤解を払拭していただきたい。九州や中国・四国、関西方面は大丈夫で安心であることを正確にきちんとアピールしていただきたい。国内に対しては全ての企業に対し借入金の条件緩和を進めていただくよう金融庁及び関係各署に働きかけていただきたい。
サービス業	飲食業	宮崎	口蹄疫、新燃岳噴火、関東大震災とことあるごとに自粛やそのムードがある。それでは益々景気は悪化する。むしろ積極的に飲食を推進して欲しい。今後の景気対策として企業誘致を協力を推進して欲しい。
サービス業	不動産売買・管理	宮崎	新米政党、それもまもなく総理退陣というときに大地震により日本の受けた打撃は計り知れないものがある。東北の痛みを我が痛みとし、物心両面我我は出来る限りの援助しなければならない。企業は1社員につき1万円、家族は一家族につき1万円かどうか。
サービス業	葬祭業	小林	女性が働きやすい環境を整えてほしい。①男性の意識改革をうながす取組②助成金の申請方法を簡略化及び条件の緩和を希望します。
サービス業	タクシー業	小林	国はエネルギー(燃料)についても何一つの安定化策がない。県は公務員をはじめ自粛ムードをかき立てない行動(県内地元消費)をする様努力してほしい。西日本地区までが元気をなくしては日本の復興に遅れを生じる。実際西日本でもインバウンドは極端に減少し日本の収入減になっている。